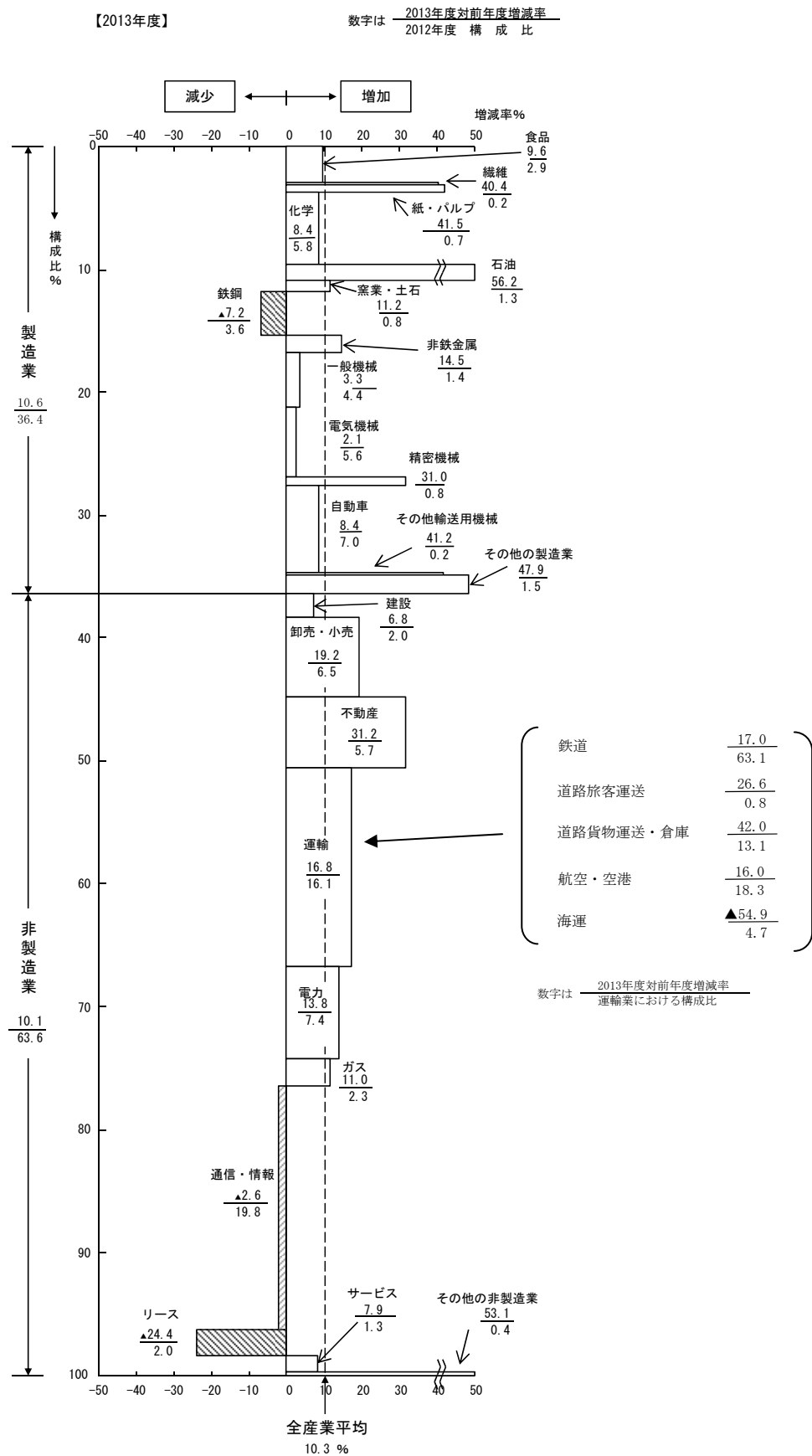


<スカイライングラフ> (国内)



～ウエイトの大きな業種(構成比順)～

上段の数字は当該産業の増減率(2012年度→2013年度)を、下段()内の数字は全産業に占める構成比(2012年度→2013年度)を示す

<製造業>10.6%増

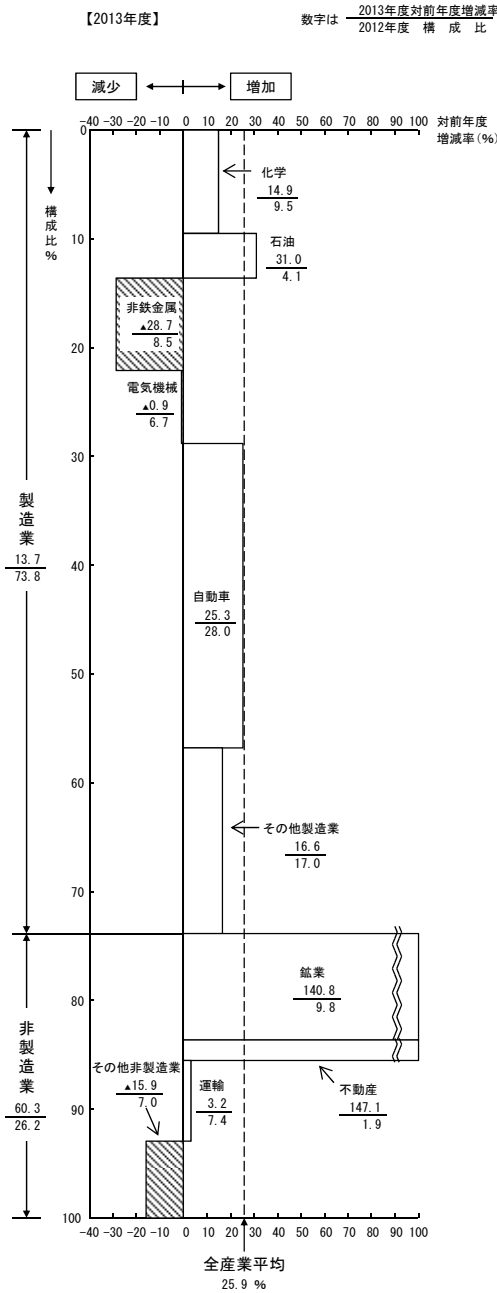
- 自動車** : 20.1%→ 8.4% (7.0%→6.8%)
新製品・製品高度化投資の一服はある一方、維持・補修投資や軽自動車などエコカーの能力増強もあり、引き続き増加する。
- 化学** : 10.3%→ 8.4% (5.8%→5.7%)
エコカー・衛生材料向け部素材や後発医薬品向けで増加するほか、生産設備の再構築、物流拠点の新設・拡張もあり、引き続き増加する。
- 電気機械** : ▲15.4%→ 2.1% (5.6%→5.2%)
デジタル家電やディスプレイは減少するが、半導体などスマートフォン・タブレット向けが増加し、産業用機器や蓄電池も前年を上回ることから、3年ぶりに増加する。
- 一般機械** : 8.8%→ 3.3% (4.4%→4.1%)
航空機関連や工作機械関連で増加し、3年連続で増加する。
- 鉄鋼** : 7.7%→ ▲7.2% (3.6%→3.0%)
合理化省力化投資はあるものの、大型案件の剥落により、減少に転じる。
- 食品** : 11.4%→ 9.6% (2.9%→2.9%)
畜産加工食品の能力増強投資が拡大するほか、生産集約化や合理化に伴う投資があり増加する。
- 石油** : 14.4%→ 56.2% (1.3%→1.8%)
製油所やサービスステーションで再編に伴う投資や合理化・更新投資があるほか、再生可能エネルギー関連投資もあり、引き続き増加する。

<非製造業>10.1%増

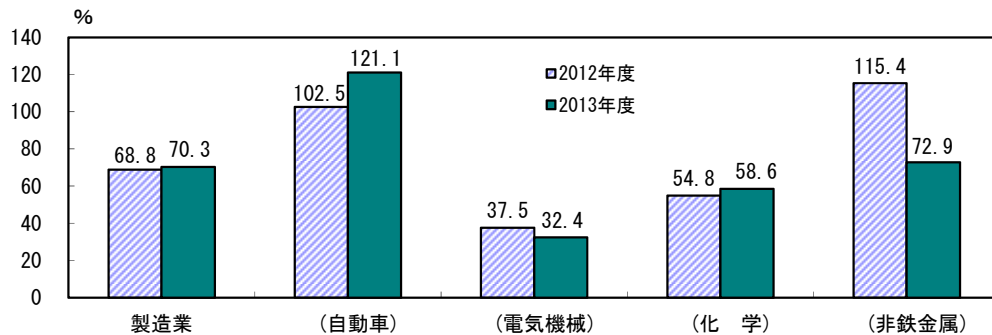
- 通信・情報** : 5.1%→ ▲2.6% (19.8%→17.5%)
情報サービスでシステム開発設備の増加や、放送での増加があるものの、通信で基地局増強投資がピークを過ぎたことから、3年ぶりに減少に転じる。
- 運輸** : 1.9%→ 16.8% (16.1%→17.1%)
海運で船舶関連が引き続き減少するが、鉄道で自然災害対策など安全対策や不動産開発が増加するほか、首都圏空港の施設拡充や道路貨物・倉庫で物流施設整備があり、引き続き増加する。
- 電力** : ▲3.0%→ 13.8% (7.4%→7.7%)
安全確保に向けた電源投資と能力増強・経年対応の流通設備投資に加え、再生可能エネルギーへの投資もあり、増加に転じる。
- 卸売・小売** : 21.6%→ 19.2% (6.5%→7.1%)
卸売は減少となるものの、小売はコンビニ、スーパー、百貨店の新規出店増により増加し、全体でも3年連続で増加する。
- 不動産** : ▲15.5%→ 31.2% (5.7%→6.8%)
首都圏での再開発・建替プロジェクトが継続するほか、商業物流施設への投資が拡大し、3年ぶりに増加に転じる。

2013年度業種別設備投資動向（海外）

<スカイライングラフ>（海外）



海外／国内設備投資比率実績・計画（業種別）



(注) 海外／国内設備投資比率 = (連結ベースの海外設備投資 ÷ 連結ベースの国内設備投資) × 100

2013年度地域別設備投資の動向

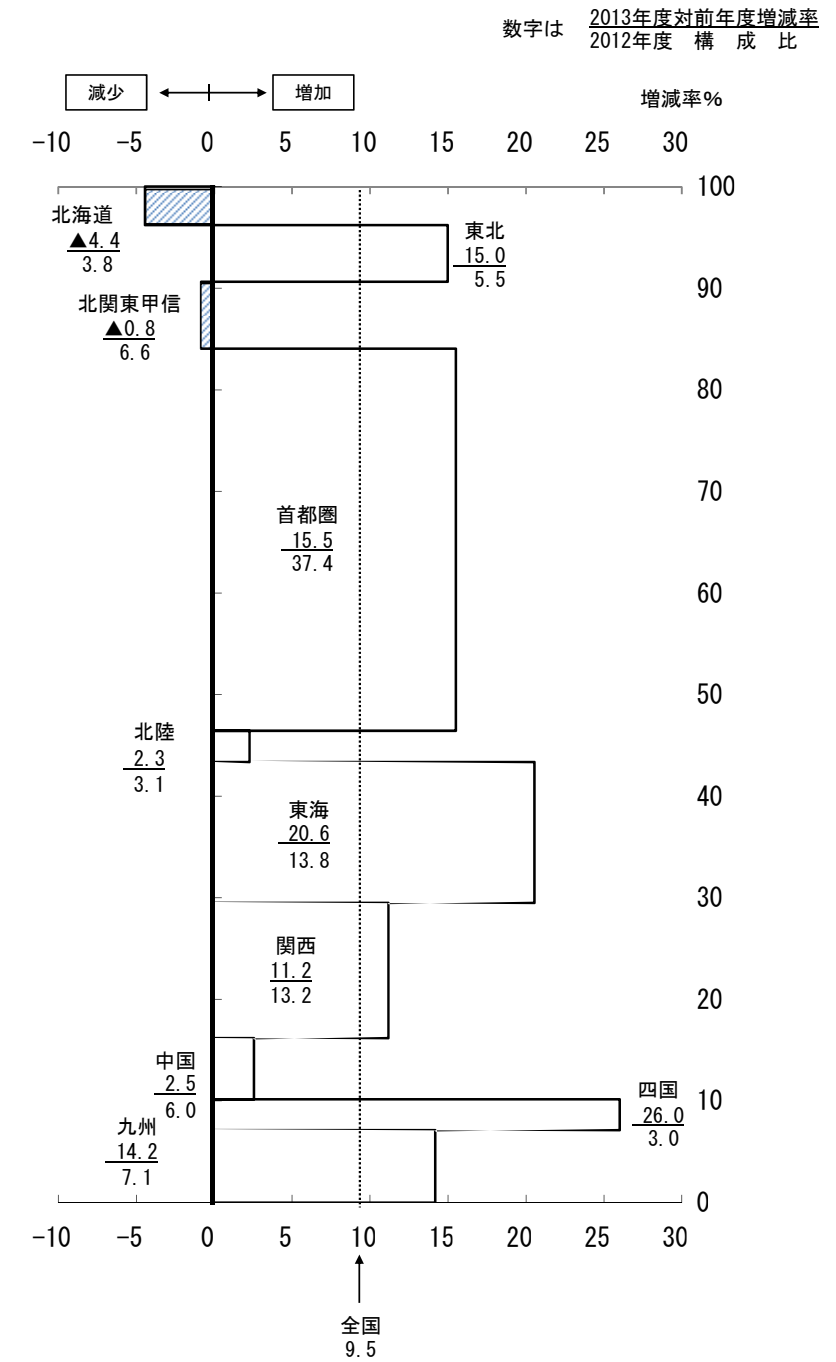
<スカイライングラフ> (地域)

- 2013年度の地域別設備投資計画（地域別回答企業数：5,614社（注））は、鉄鋼、一般機械などの減少により北海道と北関東甲信が減少するほかは、運輸、卸売・小売、輸送用機械、化学などを中心に8地域で増加し、全国計で9.5%増と2年連続の増加になる。
- 2012年度は、東北、北陸、中国、四国、九州は減少したが、その他の5地域で増加し、全国計では3.2%増と5年ぶりの増加となった。

(注) 地域別設備投資は、大企業に加え、中堅企業（資本金1億円以上10億円未満）も対象

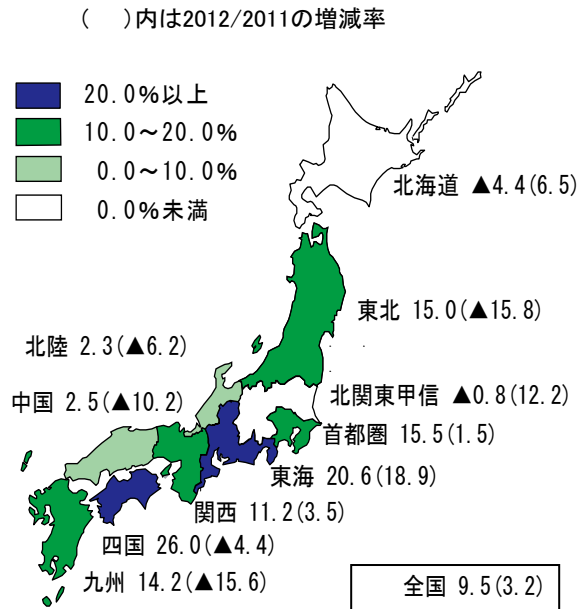
調査対象企業 11,875社
 地域別回答社数 5,614社

【2013年度】



2013/2012 年度地域別増減率 (単位: %)

2013 年度地域別・業種別増減率



(単位: %)

	全産業	製造業	非製造業
北海道	▲4.4	▲23.9	12.5
東北	15.0	8.8	22.1
北関東甲信	▲0.8	▲1.9	2.0
首都圏	15.5	19.4	14.2
北陸	2.3	0.7	5.3
東海	20.6	17.0	31.6
関西	11.2	0.3	17.8
中国	2.5	▲1.5	16.5
四国	26.0	19.2	54.7
九州	14.2	1.1	30.7
全国	9.5	9.0	9.8

(注) 地域別の増減率は、都道府県別回答が得られたデータを基に算出しているが、全国増減率は、都道府県別の回答が得られていないデータも含めて算出している。